

「地球環境問題と交通」特集にあたって

高田邦道*

杉山武彦**

はじめに

近年、さまざまな分野において地球環境に関わる問題が取り上げられ、多くの議論がなされている。地球環境問題の一つである地球温暖化は、いうまでもなく自動車交通に密接な関わりを持つ。温暖化を引き起こす要因としては二酸化炭素の排出が最も重大なものとされているが、わが国における化石燃料による二酸化炭素の排出量推計をみると、交通運輸部門が全体の約20%を構成している。その数字は昭和50年代の前半では約10%であったから、環境に与える負荷の大きさにおいて交通運輸の比重はこの20年間にまさに倍増したことになる。

そのような状況の中、1992年ブラジルで開催された環境サミットは気候変動枠組条約を採択し、先進締約国の当面の目標として、増加する二酸化炭素等の排出量を2000年の時点で1990年時点の水準に抑え込む計画を宣言した。日本もこの宣言の賛同国であり、その対策に最大限の努力をする責務を負う。しかし、その後の排出量の推移から見て、その達成はきわめて困難な状況にある。少しでも計画の水準に近づくためには、自動車交通の領域に限定された努力では不十分であり、公共交通、交通全体、さらには都市計画や生活全般に視野を広げた対策の検討が必要とされることとなろう。

また、21世紀の自動車交通のあり方について考える場合にも、それをただ単に交通問題としてのみ論じることにはもはや許されず、広く地球環境との関わりにおいて検討を深めなければならない。地球環境問題全般を念頭に置いて、現代の車社会を文明ある

いは思想という側面からも見直し、今日の社会において自動車交通が与えている恩恵を再確認するとともに、それがもたらしている負の貢献をも正確に認識しながら、その今後のあり方を探ることが必要であろう。この特集では、そのような考え方に基づいて、以下のような四つほどの視座を用意して議論を深めることとした。

1. 車社会の展望と21世紀の環境倫理

自動車、とくに乗用車は、現代生活における必須の交通手段として定着する過程を通じて、人々のライフスタイル自体に計り知れないほどの影響を与え続けてきた。その結果、車社会という用語は、自動車が基幹的な移動手段として位置づけられる社会の姿を表現するにとどまらず、車の利用と普及を通じて広く社会に形成された生活理念、さらに言えば、車文明ともいべきものを背後に意味している。したがって、地球環境時代を迎えて車社会に変革が求められるということは、車社会の文明、倫理、思想にも変革が求められていることにはほかならない。20世紀の枠組でとらえた場合と21世紀の枠組でとらえた場合とでは、車社会の輪郭にどのような相違が生じるであろうか。具体的な環境対策の議論とともに、その前提ないし背景としての車社会についても認識を深める必要が大であると思われる。

2. 交通部門自体における対応策の拡充強化

具体策の展開については、現実の問題として、地球温暖化対策における交通政策の重要性が高い。とりわけ、交通部門の中での二酸化炭素排出量が90%近くを占める自動車（自家用自動車は70%弱）については、排出量抑制のための合理的かつ有効な取り組みが早急には実施されなければならない。従来から指摘されている対策としては、技術開発などを中心とする発生源対策としての自動車単体対策、よりエ

* 日本大学理工学部教授
Professor, College of Science and Technology,
Nihon University

** 一橋大学商学部教授
Professor, Faculty of Commerce,
Hitotsubashi University

エネルギー効率の高い交通手段の利用と組み合わせを誘導するモーダルシフトあるいはモーダル・ミックスの政策、適切な誘因を施すことを通じて自動車利用の自発的な抑制を導く「交通需要管理」などが挙げられる。これらの推進と強化が必要であることは当然であるとしても、さらに、新しいメニューの検討、個々の対策の整理統合も併せて必要と考えられる。ヨーロッパのいくつかの都市の一定地域において試みられているような、新しいコンセプトに基づいて設計された小型車両の共同利用による新交通システムの設計なども検討に値する。また、各般の取り組みの有効性を一層高めるためには、これまで必ずしも十分とは言えない環境問題に対する国民意識の向上を工夫すること、推進すべき課題に応じて広域的・全国的・国際的な協調体制を築くことなども重要な課題と考えられよう。

3. 都市計画における交通政策と環境対策の融合

交通部門における環境対策の展開は、人々の交通行動の場である地域・地区の構造とその設計に連動するものであることを要する。逆の側から言い換えれば、都市計画の中に、人々の交通行動との関わりにおいて環境対策が「ビルトイン」されていなければならない。交通施設の整備はまさに都市計画そのものであるが、そもそも交通需要の発生自体を軽減するように生活上の諸施設を整備し配置すること、また、環境負荷の少ない交通手段の利用や組み合わせに向かってモード転換がスムーズに発生するような都市構造を設計することも、都市計画に求められる環境対策の重要な側面である。

しばしば紹介されるように、ドイツ南西部の都市フライブルグは、以前から自然と環境の保全に対する積極的な取り組みで知られている。同市は近年の自動車交通の増大に対して、住宅開発による職住近接の政策と連動させて、市電網の拡張と公共近距離輸送の増強、自転車通路網の拡張、歩行者ゾーンの設置、交通量制限地域の設定と拡大、車の低速走行

ゾーンの拡張、駐車料金の値上げ、住民のための住宅地区駐車優先権制度などの諸施策を総合的に推進し、都市交通計画の側面からの環境管理を強力に展開している。同様の思想と手法はわが国のいくつかの自治体においても注目され検討されるようになってきているが、それら先進事例に多くを学び、わが国への導入の条件づくりを議論することが望まれる。

4. 公共交通システムの整備と利便性の向上

国内外における自動車交通適正化の試みや交通需要管理の経験からして、交通需要管理自動車利用を抑制して環境負荷の少ない交通手段あるいは交通システムへの転換を実現させるには、現実問題として自動車走行を抑制することだけでは十分でなく、それと並行させて、受け皿となる側の交通手段あるいはシステムの充実を図り、可能な限り自動車利用に近い水準の利便性を付与することが不可欠となる。したがって、受け皿としての公共交通手段の魅力をいかに高めることができるかが、モーダルシフトと交通需要管理の成否の鍵を握っていると言っても過言ではない。バスや鉄道などの公共交通機関を中核に据えた交通体系の構想、それらを支える助成制度、運賃制度、ターミナル整備、交通行政のあり方など、議論を深めるべき点が依然として数多く残されている。これらは従来も繰り返し検討されてきた事柄ではあるが、公共交通機関の経営問題や道路交通混雑の視点を超え、地球環境問題に対する重要貢献策としての視点に立ってこれらを再検討することがいま求められている。

この特集では、以上のように、地球環境問題を直視し重視することを出発点として、21世紀の自動車交通の世界に何が必要かを問題とする。問題を論じるにあたり、自動車交通のみならず、交通全般、生活全般、社会理念というレベルの異なる複数の視点からの検討を交錯させ融合させることを一つの狙いとしている。そこに従来は見過ごされていた論点や課題が豊富に示唆されることを期待したい。